

2024

4/16
TUE

No.

429

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

日米同盟“強固な未来”強調した岸田演説

独裁国家による擾乱が相次ぐ厳しい国際情勢に身命をなげうつべく岸田文雄首相が戦後5人目となる米議会での首相演説で、「私たちは甲板に立ち、任務を遂行する」と日米グローバルパートナーシップの重要性を訴え、日米首脳会談では脱炭素や宇宙、原子力など幅広い分野での日米協力の推進で合意、改めて米中「新冷戦」が日本株「強気」を後押しそう。

日本は「自由と民主主義」という宇宙船の同船者

「自由と民主主義という名の宇宙船で日本はあなた方の同船者であることを誇りに思う (On the spaceship called "Freedom and Democracy", Japan is proud to be your shipmate)」。「あなた方はひとりではありません (You are not Alone)。私たちはあなた方とともにいます (We are with you)。日本は長い年月をかけて変わりました。私自身、二国間同盟をより強固なものにするために先頭に立ってきました (I myself have stood at the forefront in making our bilateral alliance even stronger)」-。岸田首相は日本時間4月12日未明、米上下両院の合同会議で演説、戦後、米議会での首相演説は岸田氏が5人目である。

吉田茂元首相が1954年11月12日に上院で演説したのが最初で、57年6月20日に上院で岸信介元首相、61年6月2日に下院で池田勇元首相、そして54年ぶりの2015年4月29日に上下両院合同会議で安倍晋三元首相が演説を行っている。安倍演説が過去の総括に主眼があったのに対し、岸田演説は日米同盟の未来に向けたメッセージに重点を置いた。具体的には、1) 次世代の日米両国のグローバルパートナーシップの重要性、2) 日本が安保・経済面でどのように変わりつつあるか広く米民主・共和両党そして米国民に問い掛ける一等が肝だ。その上で首相は「私たちは甲板に立ち、任務を遂行する。世界の民主主義諸国は総力を挙げて取り組まなければならない」と訴えた。

岸田首相は日米2人の宇宙飛行士を傍聴席に招いた。一人は2021年に国際宇宙ステーション (ISS) 船長を5カ月務めた宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 所属の星出彰彦氏、もう一人が元米NASA (航空宇宙局) 宇宙飛行士の日系3世ダニエル・M・タニ氏。首相は傍聴席の星出氏とタニ氏に声をかけて聴衆に紹介する等35分ほどの英語スピーチでスタンディングオベーションが15回ほど起きた。むろん、日米首脳会談 (4月10日) の主要

テーマの一つが「宇宙」であったことは言うまでもない。首脳会談後の共同声明に、日本人が米国人を除く宇宙飛行士として初めて月面着陸を実現との文言が盛り込まれ日本は米NASAが主導する有人月面探査「アルテミス計画」に全面協力する。

米中「新冷戦」が告げる日本株「復活の30年」

ある政界筋によれば、「岸田首相が8日夕方に羽田空港を発つギリギリまで調整が続き土壇場で同行が決まった斎藤健経産相とジョン・ポデスタ大統領上級顧問の会談は、今回の日米首脳会談の最重要テーマである経済安全保障の核心とされる」という。

斎藤・ポデスタ会談は10日午後 (日本時間11日未明) ワシントンで初会合を開き、脱炭素分野で日本のGX (グリーントランスフォーメーション) 戦略と米国の「IRA」 (インフレ抑制法) の巨額資金を活用した脱炭素エネルギー供給力強化の連携強化等を討議、日米閣僚級会合の立ち上げを決めた。

一方、あるベテラン投資家によれば、「戦後、日本が経済大国になれたのは、米ソ冷戦による西側民主主義の要衝として日本を米国が優遇したからに他ならない」という。奇しくも1989年11月に米ソ冷戦の終焉を告げるべく「ベルリンの壁」が崩壊、その翌12月29日に日経平均が3万8915円の過去最高値を付けてほどなくバブル崩壊、日本経済は奈落の底へと転がり落ちる。方や、1990年代前半にクリントン政権が世界経済システムに中国を組み入れ、利益と安心を供与する対中「関与政策」に踏み出し中国は飛躍的な経済発展を遂げる。

ところが、中国習近平政権は「特色ある社会主義」で中華民族の偉大なる復興の実現へと米国主導の世界秩序に挑み、トランプ政権時代のベンス副大統領18年10月の第2「鉄のカーテン」演説が米中「新冷戦」の口火を切る。今や、米中対立激化により外国人投資家の中国株離れが顕著化、その受け皿となっているのが日本株であり、中国株の投資比率を下げ日本株比率を引き上げるポートフォリオ変更が機械的な日本株買いに繋がっている。米ソ冷戦ベルリンの壁と日本のバブル崩壊から34年、日本株のバブル最高値更新と米中新冷戦「第2鉄のカーテン」が新たな冷戦相場となって日本株「復活の30年」を後押しそう。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)3月貿易収支
17日(水)午前8時50分発表予定

(予想は、+2696億円) 参考となる3月上中旬の貿易収支は314億円程度の黒字。前年同期は7498億円程度の赤字だった。前年3月の貿易収支は最終的に7509億円程度の赤字だったが、今年3月は黒字となる可能性が高い。



(日)3月全国消費者物価コア指数
19日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年同月比+2.7%) 参考となる2月実績は前年同月比+2.8%。3月についてはエネルギー価格の下落率は縮小すること、各種サービス価格は上昇していることから、上昇率は2月並みとなる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.36%

ロシア
13.57%

中国
2.28%

トルコ
27.15%

インド
7.18%

オーストラリア
4.27%

世界ニューストピックス

「おめでとう、日本よ」と皮肉=日鉄買収、「阻止」を強調—トランプ前米大統領

2024年4月14日

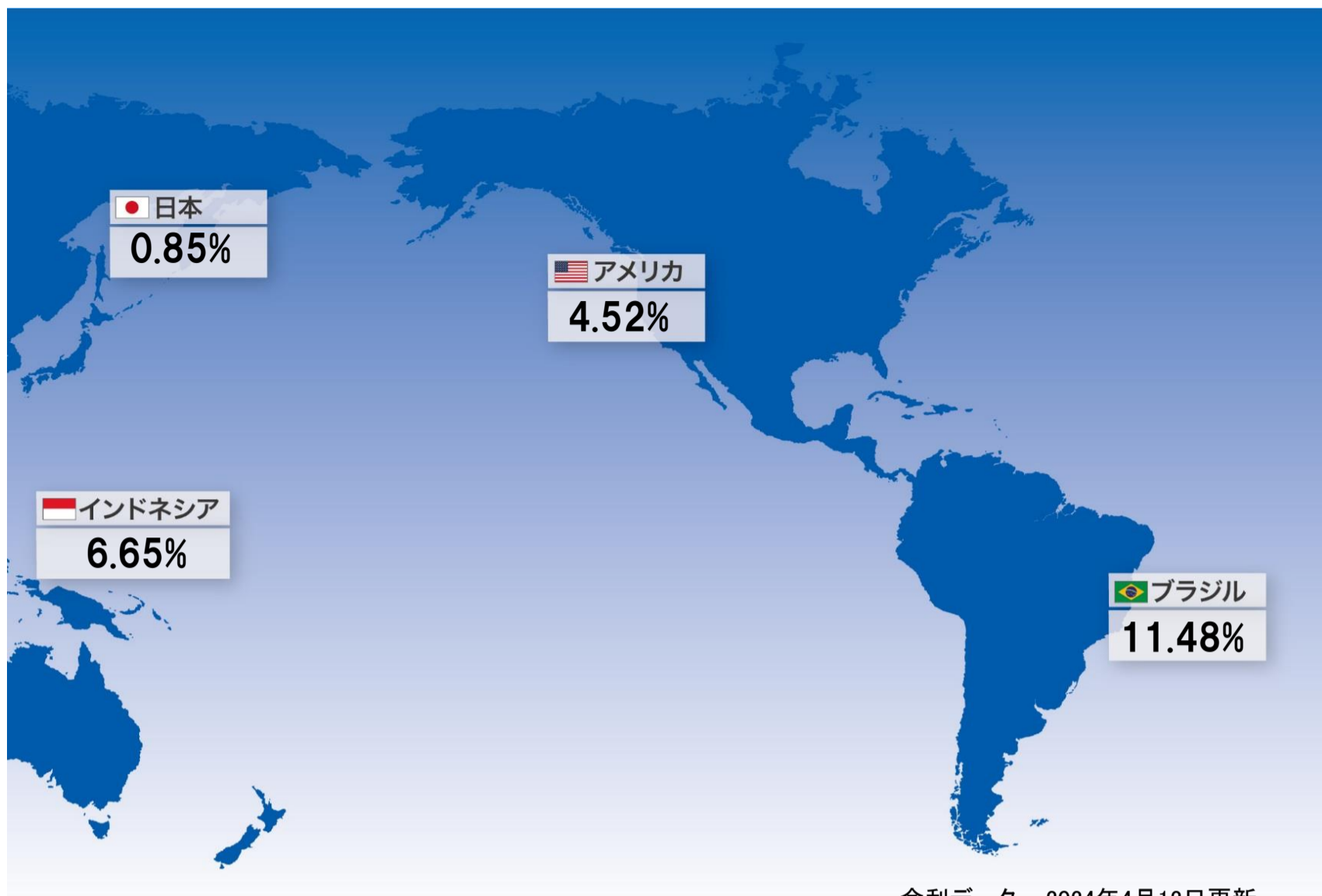
【ワシントン時事】トランプ前米大統領は13日、東部ペンシルベニア州で演説し、米鉄鋼大手USスチールの臨時株主総会で日鉄による買収提案が承認されたことについて、「私なら取引を成立させない」と述べ、反対する考えを改めて強調した。その上で「世界で最も偉大な企業が日本に売られる。おめでとう、日本よ」と皮肉り、返り咲いた場合には阻止する姿勢を示した。USスチールが本社を構える同州は、11月の大統領選で勝敗の鍵を握る激戦州の一つ。2016年の大統領選では、労働者票の一部が共和党候補のトランプ氏に流れ、勝利の一因となった。買収に反対する全米鉄鋼労組（USW）に寄り添う姿勢を示すことで、前々回選挙の再現を狙う。買収を巡っては、民主党のバイデン大統領も「労働者との約束を守る」とUSWを支持する考えを表明し、反対姿勢を示している。USWは先月、バイデン氏を支持すると発表した。12日開かれたUSスチールの臨時株主総会では、日鉄による買収提案が承認された。ただ、米独占禁止当局や、安全保障上の問題点の有無を調べる「対米外国投資委員会（CFIUS）」による審査が続いている。（C）時事通信社

過剰債務や「分断」、焦点に=ブレトンウッズ会議80周年—IMF世銀会合

2024年4月14日

【ワシントン時事】国際通貨基金（IMF）と世界銀行の設立が決まった1944年7月のブレトンウッズ会議から、今年には80周年を迎える。第2次世界大戦を教訓に国際協調を目指してつくられた両機関は、米中対立やロシアのウクライナ侵攻、中東情勢緊迫化に伴う新たな「分断」に直面。15日から始まるIMF・世銀の春季会合では、低所得国の過剰債務問題をはじめ、協調が不可欠な課題が山積している。

IMF・世銀は会合で「低所得国支援に焦点を当てる」（ゲオルギエワIMF専務理事）見通した。コロナ禍からの低所得国の立ち直りが遅れる中、ロシアのウクライナ侵攻を受けた食料価格高騰が直撃。膨大な債務を抱え、インフラ開発や気候変動対策に必要な資金も不足している。20カ国・地域（G20）の議長国ブラジルとIMF・世銀は会合に際し、過剰債務国や債権国、民間債権者らが一堂に会した「円卓会議」を開催する。交渉が難航し、時間を要しがちな債務再編の円滑な実現を促す考えだ。ゲオルギエワ氏は11日の講演で、今回の円卓会議では「債務再編に向けた、明白で予測可能なスケジュールづくりなどを目指す」と強調した。再編のカギを握るのが、低所得国向けで最大の債権国となった中国だ。ゲオルギエワ氏やイエレン米財務長官は会合に先立って相次いで訪中し、過剰債務問題での中国との協力推進を模索した。コロナ禍以降、先進国と低所得国の格差は一段と広がった。バンガ世銀総裁は11日の記者会見で「低所得国を底上げするため、あらゆる可能な措置を実施する必要がある」と訴えた。イランによるイスラエルへの攻撃で中東地域の紛争が拡大し、原油高やインフレ再燃を招くなら、低所得国の苦境は深まりかねず、IMF・世銀の対応力が問われそうだ。（C）時事通信社



金利データ：2024年4月12日更新
 ニュース提供：時事通信社

格差、気候変動資金議論へ = 17、18両日に G20 財務相会議

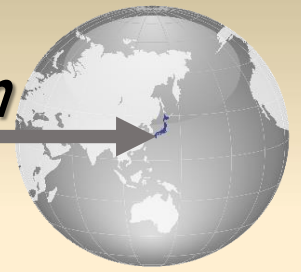
2024年4月14日

20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が17、18両日、米ワシントンで開かれる。国際開発金融機関（MDBs）の改革や気候変動対策の資金面の課題などを協議する。2月の前回会合では、ウクライナや緊迫化する中東などの課題を巡り意見の溝が埋まらず、共同声明を採択できなかった。議長国ブラジルは、今会合では共同声明の取りまとめを見送る方針だ。ブラジルは今回、飢餓や貧困に焦点を当て、格差是正に向けた課税の在り方などの議論に注力したい考え。日本からは、鈴木俊一財務相と植田和男日銀総裁が出席する方向で調整中だ。鈴木氏は12日の閣議後記者会見で「積極的に議論に参加し、国際協調の強化に努めていきたい」と述べた。外国為替市場では歴史的な円安が進行しており、会議や記者会見では為替に関するやりとりも注目されそうだ。G20に合わせ、日米欧の先進7カ国（G7）の財務相・中央銀行総裁会議も、当地で開催する見通しだ。議長国イタリアは共同声明の発出を目指し、議論を進める。G7ではウクライナ支援と対ロシアの経済制裁に関する連携を確認する。制裁で凍結したロシア資産の活用に関し、鈴木氏は「国際法に抵触しない形」での実施が必要とする日本の立場を説明。（後略）（C）時事通信社

日鉄による買収を承認 = 賛成98%、実現に一歩前進 - 米大統領選が影・USスチール臨時総会

2024年4月13日

【ニューヨーク時事】米鉄鋼大手USスチールは12日、オンライン形式で開いた臨時株主総会で、日本製鉄による買収案が承認されたと発表した。投票の賛成率は98%を超え、粗鋼生産規模が世界第3位の巨大鉄鋼メーカー誕生へ一歩前進した。ただ全米鉄鋼労組（USW）が強硬に反発。今秋の米大統領選を巡る思惑も絡み、先行きに不透明感が漂っている。日鉄は昨年12月、USスチールの全株式を取得し、約2兆円で買収する計画を公表した。1株当たりの買い取り価格は発表時の株価に約40%上乗せした水準で、大株主は「魅力的な提案」と評価していた。USスチールのブリット社長兼最高経営責任者（CEO）は総会後に発表した声明で、「（統合は）USスチールと米鉄鋼産業の競争力をより高める」と意義を強調した。日鉄の森高弘副会長も声明で「買収完了に向けた大きな一歩が踏み出された」と歓迎した。買収が実現すれば、両社の粗鋼生産規模は年間約5900万トンに上り、サプライチェーン（供給網）強化につながりそうだ。日鉄は今年9月までの手続き完了を見込んでいる。総会で買収が認められたものの、多くの難路が待ち受ける。（後略）（C）時事通信社



賃金は23カ月連続でのマイナスに

厚生労働省が4月8日に発表した2月の毎月勤労統計調査では、1人あたりの賃金は前年同月比1.3%減少した。23カ月連続でのマイナスとなり、物価の伸びに賃金が追いつかない状況が続く形へ。23カ月連続のマイナスは2007年9月-09年7月以来で過去最長に並ぶ。

日経平均は反発、円安進行が下支えし底堅い動き

反発。雇用統計上振れを受けた米国株高に買いが先行。その後も、米消費者物価指数（CPI）上振れなどで米国の早期利下げ期待が大幅に後退するが、為替相場の円安進行などが支援となって底堅い動きが続いた。業種別では、資源価格の上昇を手掛かりに非鉄金属が上昇率トップ。地政学リスクの高まりを映した原油価格上昇で石油関連株も強い動きとなった。

日経平均、今週は上値の重い展開か、地政学リスクの高まりが警戒材料

上値の重い展開か。中東情勢における地政学リスクの高まりが警戒視され先週末の米国株式市場は大幅下落。週明けは警戒感の先行する動きが想定される。また、米国の早期利下げ期待後退は国内グロース株にとって買い控え材料となってこよう。決算発表が谷間に入るため、4月17日のASML、18日のTSMCら海外決算が国内半導体関連株の行方を左右するとして注目だろう。

10年債利回りは続伸、米長期金利上昇と日銀による追加利上げ観測で

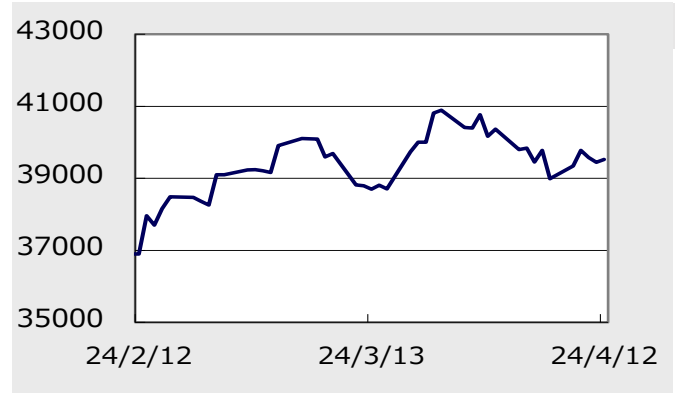
利回りは続伸。米国では3月雇用統計で力強い雇用増が、3月消費者物価指数でインフレ圧力の根強さが各々確認された。米利下げ先送り観測が一段と強まり、米長期金利が上昇した。これで円安基調が強まり、日本銀行の基調的な物価上昇率見通し達成と追加利上げ観測を後押し。こうした経済環境下、日本国債利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、値頃感からの押し目買いが入るとみる

利回りは反落か。今週発表の米経済指標も底堅い内容が見込まれるが、米長期金利や米ドルの先高観測を一段と後押しすることはないとみる。日本銀行による追加利上げ観測にも一定の歯止めがかかりやすくなるだろう。先週末の段階で利回りが約5カ月ぶりの高値圏にあるため、値頃感からの押し目買いが入り、利回りは反落へ。

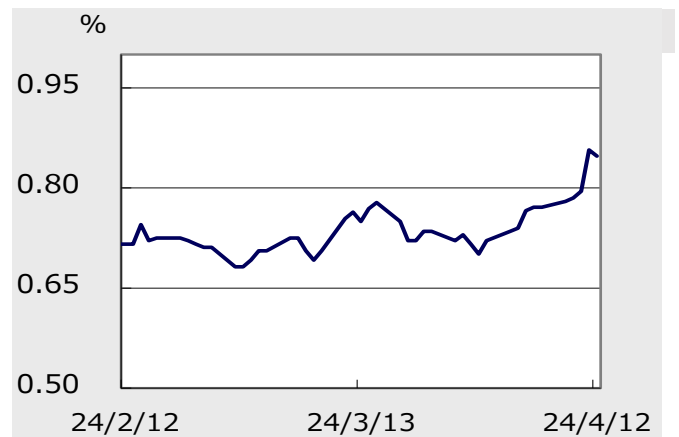
発表日	期間	指標名
4月 17日	03月	貿易収支
4月 17日	03月	訪日外客数(推計値)
4月 19日	03月	消費者物価コア指数

日経平均株価

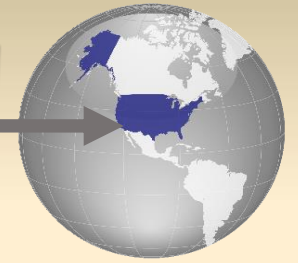


日経平均週末終値	39523.55 円
想定レンジ	38800 ~ 39800 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.85 %
想定レンジ	0.820 ~ 0.860 %



3月のCPIは市場予想上回る伸びに

米労働省が4月10日に発表した3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.5%の「上昇となった。2月は3.2%であり、伸びは2カ月連続で拡大。エネルギー価格が1年ぶりに上昇に転じている。なお、前月比では0.4%上昇し、市場予想の0.3%を上回った。

米国株は続落、早期利下げ期待が大きく後退で

続落。注目された3月消費者物価指数（CPI）が市場予想を上振れたほか、複数の連銀総裁のタカ派発言を受けて、早期の利下げ期待が大きく後退する展開となった。長期金利の上昇を受けて株式市場は売りが優勢となる。週末にかけても、さえない銀行決算や、中東情勢の緊迫化を警戒した売りに押されて一段安の展開となる。

米国株、今週はもみ合いを予想、警戒感強く押し目買い限定的

もみ合いを予想。金融株を中心に決算発表の本格化を迎えていることから、個別株物色が強まることになろう。とりわけ、台湾半導体製造大手のTSMCの決算を受けた半導体関連株の動向などが焦点となる。全般的には、早期利下げ期待の後退、地政学リスクへの警戒感が強く、足元で強まっていた下落ピッチの反動なども限定的になるとみる。

10年債利回りは上昇、インフレ高止まりで6月利下げ観測後退

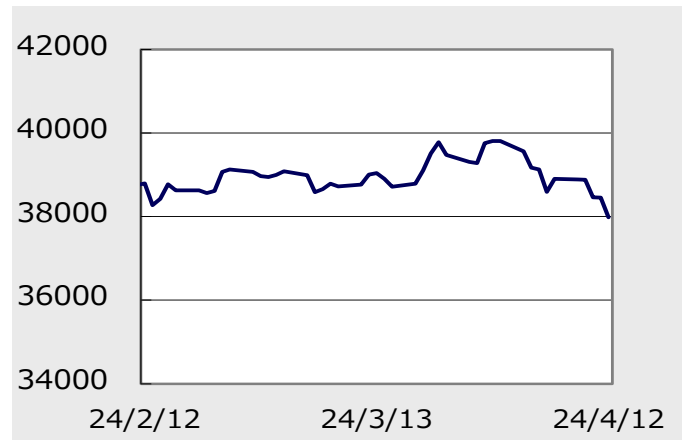
利回りは上昇。米労働省が4月10日発表した3月消費者物価指数（CPI）は、インフレ緩和を示唆する内容ではなかったことが要因。ボストン地区連銀のコリンズ総裁は、「米連邦準備制度理事会（FRB）が短期的に利下げに動く緊急性は低下している」との見方を伝えたことも債券利回りの上昇につながった。

10年債、利回りは下げ渋りか、利下げ開始は7月以降となる可能性

利回りは下げ渋りか。中東情勢の悪化を警戒した安全逃避的な債券買いは一巡しつつある。短期的には予断を許さない状況が続くものの、インフレ緩和につながる追加材料が提供されない場合、利下げ開始時期は7月以降となる可能性が一段と高まり、短期的に債券利回りの低下を期待することは難しくなりそうだ。

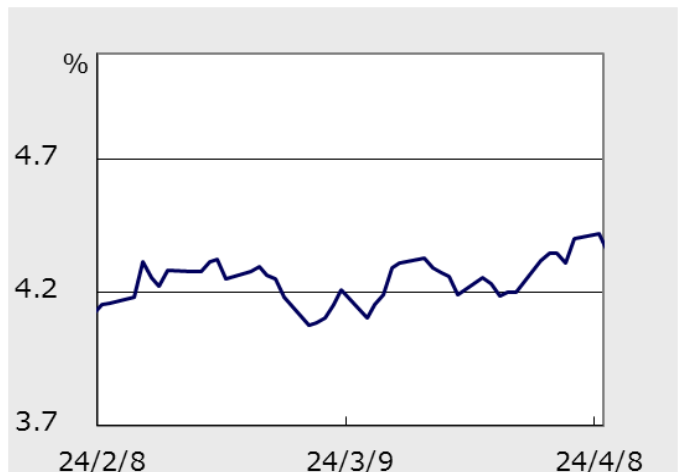
発表日	期間	指標名
4月 18日	02月	対米証券投資収支
4月 18日	04月	フィデリアル・バンク製造業景況指数
4月 18日	前週	新規失業保険申請件数
4月 18日	03月	景気先行指数
4月 18日	03月	中古住宅販売件数
4月 23日	04月	製造業PMI
4月 23日	04月	サービス部門PMI
4月 23日	04月	総合PMI
4月 23日	04月	リッチモンド連銀製造業指数
4月 18日	03月	新築住宅販売件数

NYダウ平均

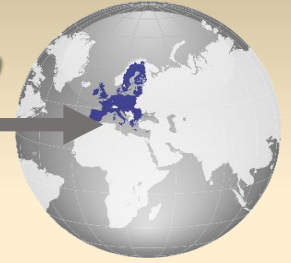


NYダウ週末終値	37983.24	ドル
想定レンジ	37700 ~	38300
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.52	%
想定レンジ	4.45 ~	4.60
		%



ECB理事会では4会合連続での金利据え置きに

欧州中央銀行（ECB）は4月7日の理事会で、政策金利を4会合連続で据え置くことを決定。ラガルド総裁は理事会後の記者会見で「利下げの議論は今回しなかった」と強調も、政策運営の「制約的な姿勢を巻き戻す議論を始めたところだ」とも言及。政策転換の時期を慎重に見極める考えを示す。

ユーロ円は弱含み、中東情勢の悪化を警戒

弱含み。欧州中央銀行（ECB）による連続利下げ観測は後退し、リスク選好的なユーロ買い・円売りが一時活発となった。しかしながら、日本の為替介入が警戒されたこと、中東情勢の悪化を受けて米ドル買い・ユーロ売りが優勢となった。この影響で週後半はユーロ売り・円買いが強まる展開となった。

ユーロ円、伸び悩みか、ECB6月利下げ観測や日本の為替介入を警戒

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）は6月にも利下げに踏み切るとの見方が増えており、ユーロ買いは後退。日本の為替介入への警戒感や日本銀行のインフレ見通し修正の思惑は残されており、目的的にリスク回避的なユーロ売り・円買いが多少強まる展開もあり得る。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECB理事会の早期利下げ期待で

利回りは低下。米消費者物価指数（CPI）上振れなどが利回り上昇要因となる場面もあったが、欧州中央銀行（ECB）理事会では、政策金利を予想通り据え置いた上で、近く利下げに踏み切る可能性を示唆。利回りは低下方向となった。中東情勢悪化など地政学リスクの高まりも安全資産買いにつながる。

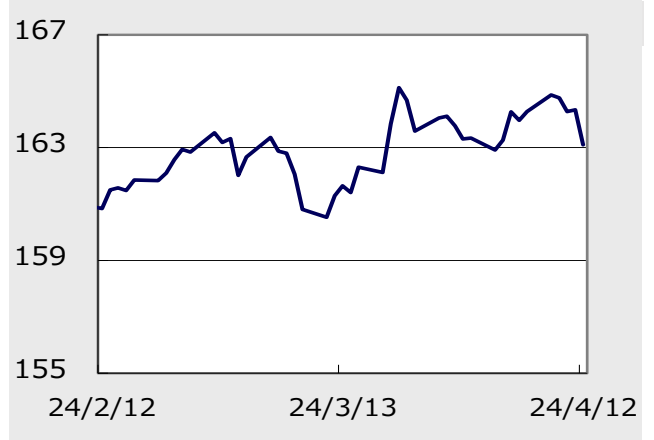
10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利上昇に追従余地

利回りは横ばいか。米国の早期利下げ期待は日増しに後退する状況となっており、目先は、米長期金利の上昇がドイツ国債利回りへの影響を強めさせる可能性もありそうだ。欧州中央銀行（ECB）理事会を通過したことで、目先は国債買いの手掛かり材料不足となる公算も。

経済指標発表予定

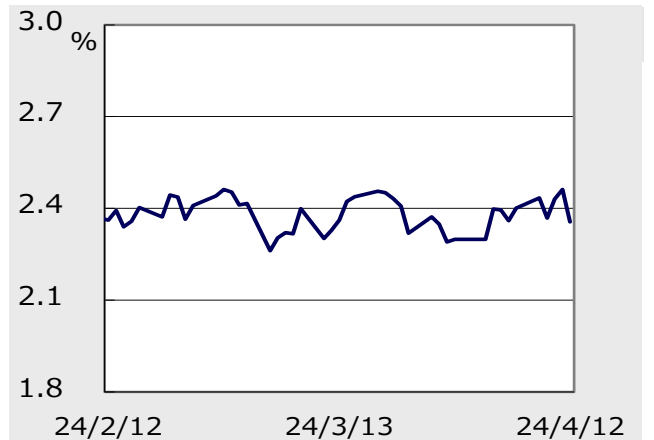
発表日	期間	指標名
4月 17日	03月	英・消費者物価コア指数
4月 17日	03月	英・生産者物価産出指数
4月 18日	02月	欧・経常収支
4月 19日	03月	英・小売売上高指数
4月 22日	04月	欧・消費者信頼感
4月 23日	04月	欧英独・製造業/サービス部門PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.13 円
想定レンジ	161.00 ~ 165.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.36 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.50 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

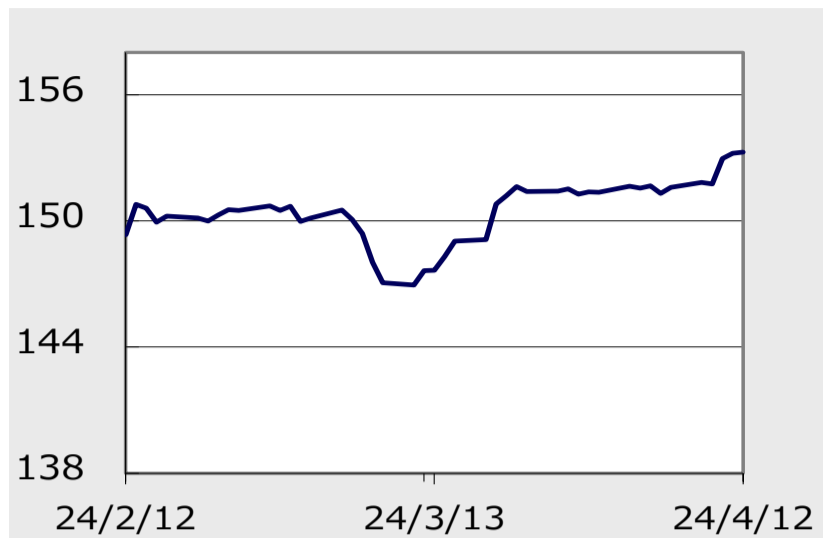
152.00 ~ 155.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米インフレ持続を受け、米国の早期利下げ観測は後退し、リスク選好的なドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。日本の為替介入が警戒されるものの、目先的にドルは上値を試す展開となりそうだ。直近発表の米3月消費者物価指数(CPI)はコア指数も含め予想を上回り、年内3回の利下げ観測は大幅に後退した。米連邦準備制度理事会(FRB)はタカ派的な政策スタンスを強め、対照的に欧州中央銀行(ECB)など他の主要中央銀行は早期利下げに傾いている。そうした政策方針の違いから、ドル選好地合いが続く見通し。

ドル・円は重要な抵抗線とみられていた152円を明確に上抜け、短期的には155円を試す可能性がある。今週発表の小売売上高やフィラデルフィア連銀製造業景気指数が市場予想を上回った場合、緩やかなドル高が見込まれる。

一方、日本政府は円安けん制を繰り返し、ドル高の進行を抑制したい意向のようだ。日本銀行は今月開催の金融政策決定会合でインフレ見通しの上方修正を示唆し、円安を弱めたい意向だ。ただ、日本銀行が現行の金融緩和方針を維持するとの見方が浮上した場合はドル売り・円買いは抑制される可能性がある。



ドル円週末終値 153.23 円

【米・4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】
(18日発表予定)

4月18日発表の4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は3カ月ぶりのマイナスが予想されている。製造業の景況感悪化で、景気減速懸念なら金利安・ドル安要因に。

商品マーケット (金・原油)



週末終値
2,374.10ドル

続伸、地政学リスクの高まりを手掛かりに

続伸。米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上振れ、早期利下げ期待の後退が弱材料視される場面もあったが、地政学リスクの一段の高まりなどが金買いを支える形となっている。週末にかけては、イランがイスラエルに対する報復攻撃をまもなく開始するとの見方も強まったようだ。



週末終値
85.66ドル

反落、高値警戒感とリスク回避で利益確定売りが優勢に

反落。中東の地政学リスクの高まりで先々週末の米原油先物価格は約5カ月ぶりの高値圏に。そこへイスラエルとイスラム組織ハマスが休戦交渉を再開。米国の3月消費者物価指数上振れで米利下げ先送り観測と米長期金利の先高観測が一段と強まり、リスク回避の動きも強まった。高値警戒感とリスク回避の動きで相場は反落した。



24年のGDP予想、外資ブローカーが相次いで上方修正

外資ブローカーは相次いで2024年の中国の国内総生産（GDP）予想を上方修正している。アジア開発銀行（ADB）は24年の成長予想を4.5%→4.8%に引き上げたほか、モルガン・スタンレーやゴールドマン・サックスも今年の成長予想を上方修正。ADBは、内需の拡大が不動産市場の低迷をカバーすると指摘した。人民元は上昇、対米ドル基準値の高め誘導などが奏功し、対円で上昇

上昇。米国の利下げ先送り観測が強まって米長期金利が続伸し、主要通貨に対して米ドル高が一段と進んだ。人民元の対米ドル安定を最優先課題の一つとする中国人民銀行（中央銀行）は対米ドル基準値の高め誘導の努力などを強化した。その結果、対円で米ドルが上昇すると、米ドルに追随する形で人民元は対円で上昇した。

人民元今週は横ばいか、中国の主要な経済指標で弱めなものが優勢に

横ばいか。中国の1-3月実質国内総生産（GDP）や3月の主要な経済指標では弱めな内容のものが優勢だろう。中国政府が本格的な経済対策の発動になかなか踏み切らないこともあって中国経済の回復期待が再びやや揺らぎ始めるとみる。ただ、中国人民銀行（中央銀行）が対米ドルでの人民元安定に努め、対円では横ばいへ。

上海総合指数は反落、米長期金利の上昇などを警戒

反落。米長期金利の上昇が警戒された。米中金利差の拡大で外資の流出懸念は高まった。また、米利下げの後ずれ観測や中国の物価減速なども嫌気された。ほかに、中国の信用格付け見通しの引き下げが懸念材料。一方、成長予想の上方修正が好感された。外資ブローカーが相次いで中国の成長予想を上方修正している。また、景気対策への期待なども指数をサポートした。

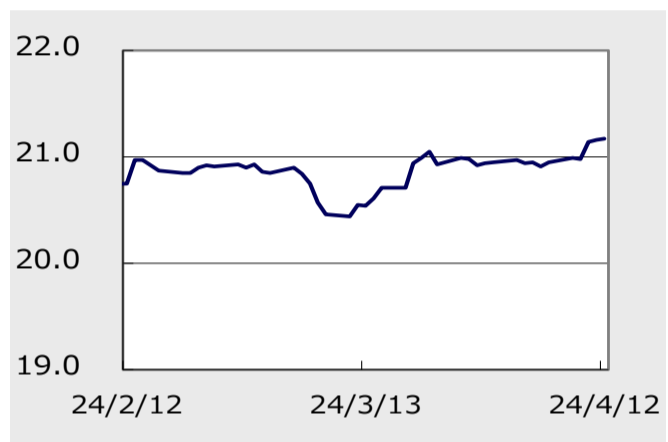
香港市場

ハンセン市場は神経質か、中国のGDPなどに注目

この週は1-3月期の中国の国内総生産（GDP）などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、中国景気の先行きが楽観視されていることが引き続き支援材料へ。また、中国当局の景気支援スタンスも好感されよう。一方、米金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念から売りが広がる可能性がある。

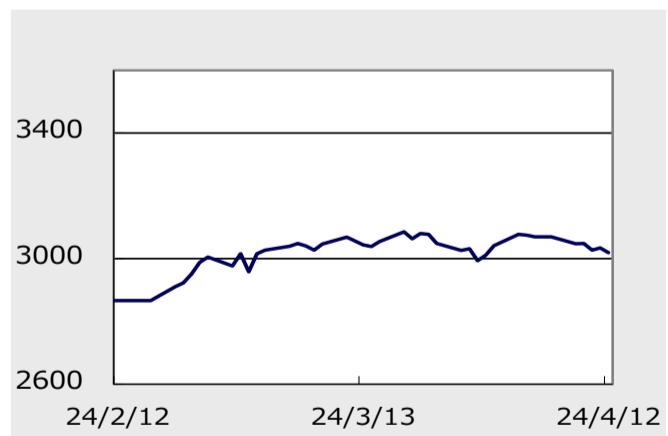
発表日	期間	指標名
特になし		

人民元円

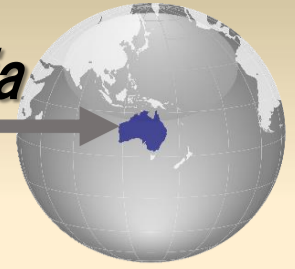


人民元円週末終値	21.17 円
想定レンジ	21.05 ~ 21.30 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3019.47 Pt
想定レンジ	2970 ~ 3070 Pt



消費者信頼感指数は前月比で低下へ

ウエストパック銀行とメルボルン研究所が4月9日に発表した4月の豪消費者信頼感指数は、前月比2.4%低下して82.4となった。1年前と比べた家計の状況を示す指数は0.5%上昇。今後1年間の家計見通しは1.8%上昇した。一方で、今後1年間の景気見通しは2.7%低下している。

豪ドル円はもみ合い、中東情勢の悪化や株安を嫌気

もみ合い。日豪の金利差を意識した豪ドル買い・円売りが先行したが、米国の3月消費者物価指数（CPI）の上振れを受けてリスク回避的な豪ドル売り・ドル買いが優勢となった。ドル・円相場も円安方向に振れたが、中東情勢の悪化が警戒されたことや株安を嫌気して週末に豪ドル売り・円買いの取引が拡大した。

豪ドル、今週はもみ合いか、3月雇用統計に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は利下げを急がない姿勢を示すなかで、3月雇用統計が注目される。前回2月の改善からの堅調傾向が維持される場合は、利下げ期待後退で豪ドル買いに振れやすくなる。ただ、悪化した場合は利下げ期待が再燃し、豪ドル売りが強まる可能性がある。

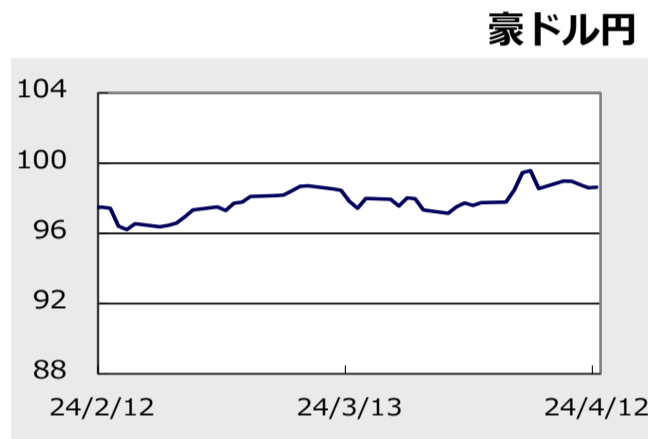
10年債利回りは続伸、米長期金利の続伸に追随

利回りは続伸。米国では先々週末発表の3月雇用統計で力強い雇用増が、先週発表の3月消費者物価指数で根強いインフレ圧力が各々確認された。これで米国の利下げ先送り観測が一段と強まり、豪州の利下げ先送り観測を後押しした。こうした豪米の経済環境下、米長期金利が続伸し、追随して豪国債利回りも続伸した。

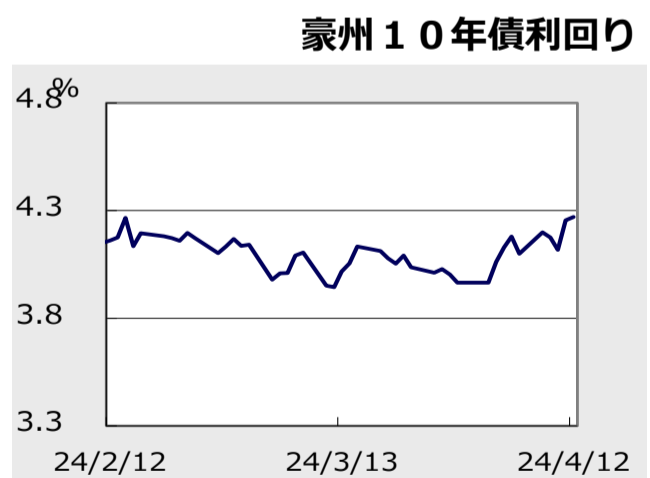
10年債、今週は利回りは反落か、豪州の労働需給の緩和傾向確認で押し目買い

利回りは反落か。豪州の3月雇用統計で穏やかな雇用増と移民の順調な増加を背景に労働需給の緩和傾向が確認されるとみる。米国でも経済指標は引き続き底堅い内容だろうが、利下げ先送り観測や長期金利の先高観測を一段と後押しするほどの内容にはならないとみる。こうした環境下で押し目買いが入り、豪国債利回りは反落へ。

発表日	期間	指標名
4月 18日	03月	失業率



豪ドル円週末終値	99.06 円
想定レンジ	98.00 ~ 100.50 円



10年国債週末終値	4.27 %
想定レンジ	4.160 ~ 4.280 %



インフレ鈍化により政策金利の引き下げ続こう

2024年3月の消費者物価指数は前年同月比3.93%の上昇となった。物価上昇率は6カ月連続で前月の水準を下回ることとなり、インフレの鈍化基調が鮮明になっている。ブラジル中央銀行はこれまで6会合連続で政策金利の引き下げを進めているが、現在の政策金利は10.75%であり更なる引き下げが見込まれる。

レアル円は強含み、円安進行が支援材料

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、経済指標の改善も好感された。2月の小売売上高は予想以上に伸びた。一方、レアルの上値は重い。米利下げの後ずれ観測がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、原油価格の下落も足かせとなった。

レアル円、今週は弱含みか、円相場などに注目

弱含みか。円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。また、中東情勢の緊迫化なども警戒されよう。ほかに、原油価格が一段と下落した場合、レアルへの売りが広がる可能性がある。一方、経済指標の改善などが引き続き好感される見通しだ。

ボベスパ指数弱含み、米利下げに慎重姿勢

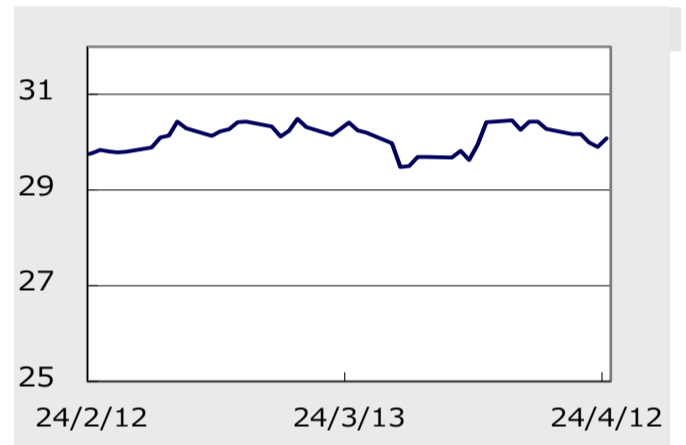
弱含み。米NY連銀のウィリアムズ総裁が短期的に政策修正の必要がないと利下げに慎重姿勢を示したことが警戒された。また、米金利の上昇なども外資の流出懸念を強めた。ほかに、原油価格の下落が資源セクターの圧迫材料。一方、経済指標の改善が好感された。2月の小売売上高は前年比で8.2%上昇し、前月の4.0%（改定値）と予想の3.7%を大幅に上回った。

ボベスパ指数、今週は上値は重いか、中東情勢の緊迫化などが警戒材料へ

上値は重いか。中東情勢の緊迫化が警戒材料となろう。また、ボベスパ指数が引き続き過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる公算も。ほかに、米利下げの後ずれ観測などが引き続き嫌気されよう。一方、経済指標の改善などが引き続き好感される見通しだ。また、成長予想が再び上方修正された場合、反発も。

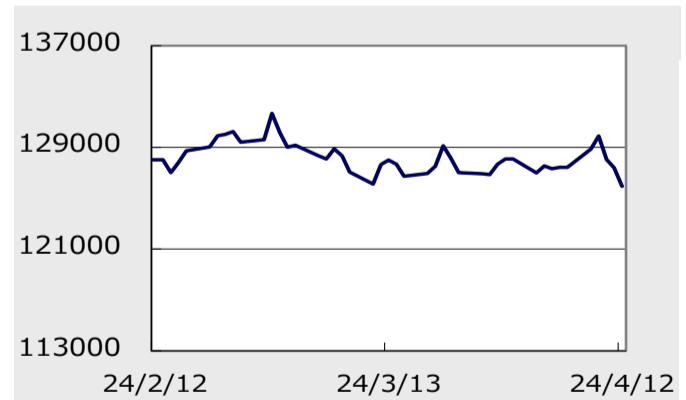
発表日	期間	指標名
4月 17日	~4/15	FIPE消費者物価指数
4月 17日	02月	経済活動

レアル円

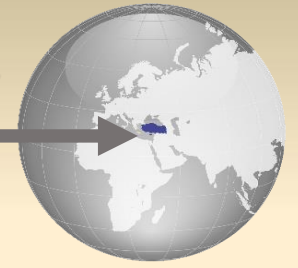


レアル円週末終値	29.95 円
想定レンジ	29.35 ~ 30.35 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	125946.09 Pt
想定レンジ	122750 ~ 129150 Pt



もみ合い、中東情勢の悪化を警戒

もみ合い。中東情勢の悪化を警戒して米ドル買い・リラ売りが強まる場面があった。しかしながら、米長期金利の上昇や原油高を受けて米ドル買い・円売りが優勢となった。一部でリスク回避のリラ売り・米ドル買いも観測されたが、結果的にリラの対円レートはやや値を戻した。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、中東情勢悪化の懸念残る

伸び悩みか。中東情勢がただちに改善することは期待できないため、リラ買い・米ドル売りが強まる可能性は低いとみられる。米6月利下げ観測の後退で米ドル・円相場は円安方向に振れており、この動きはリラ・円相場への支援材料となる。ただし、中東情勢の悪化はリラ相場を圧迫し、リラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは強含み、中東情勢の悪化を警戒

利回りは強含み。イランによるイスラエル攻撃を警戒してトルコ国債市場への資金流入は減少したことが要因。米国債を選好する投資家が増えたことや原油高の影響もあったようだ。原油高は中期的なインフレ見通しに大きな影響を及ぼす可能性があるため、週後半はトルコ中央銀行による追加利上げ観測も広がった。

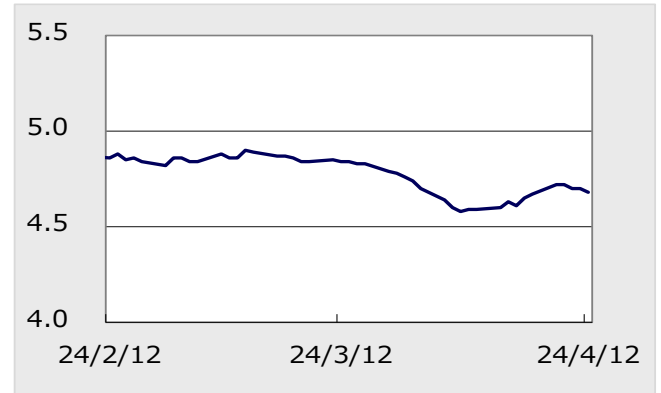
10年債利回りは下げ渋りか、原油高継続の影響を警戒

利回りは下げ渋りか。中東情勢の悪化に対する懸念は残るが、原油高が続くことでインフレ緩和の思惑が後退する可能性があることが意識されそう。中期的なインフレ見通しが上方修正される可能性は残されており、原油供給不安が解消されない場合、追加利上げ観測が強まり、債券利回りの低下を阻む展開が予想される。

イラン攻撃に非難相次ぐ＝イスラエルに自制要求も

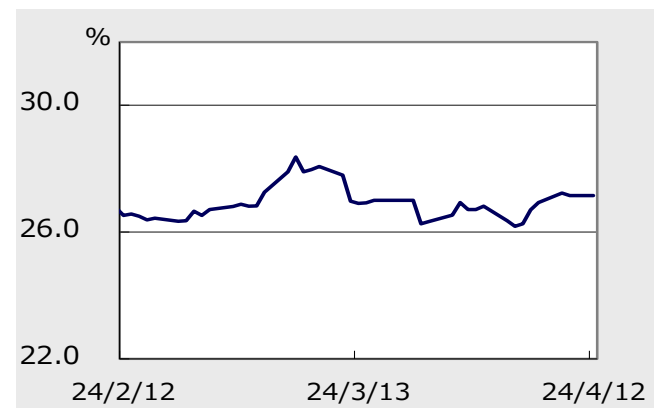
イランによるイスラエル攻撃を受け、欧米各国首脳らは相次いでイランを非難する声明を発表した。一方、中東諸国ではイスラエルに反撃を自制するよう求める声も上がった。欧州連合（EU）のボレル外交安全保障上級代表（外相）はX（旧ツイッター）で「前例のない（対立の）激化であり、地域の安全保障への重大な脅威だ」とイランを非難した。スナク英首相も声明で、攻撃は「無謀」で「緊張をあおり、地域を不安定化させる危険がある」と批判。「同盟国と共に状況を安定させ、さらなる深刻化を防ぐために緊急に取り組んでいる」と説明した。中国外務省は報道官コメントで、関係国に「冷静さと自制」を求めた。国際社会や「影響力のある国」が、パレスチナ自治区ガザでの衝突の終結に向けて尽力すべきだと主張した。ロシアのポリャンスキー国連次席大使は通信アプリ「テレグラム」に「われわれは新たな深刻な危機に直面している恐れがある」と投稿。「全ては当事者の次の行動次第だ」と双方に自制を訴えた。サウジアラビア外務省は「地域の軍事的緊張の高まりと、深刻な影響への深い懸念」を表明。「全ての当事者に最大限の自制と、地域と人々を戦争の危険から守るよう求める」と述べた。エジプト外務省も当事国に自制を要請。事態沈静化に向け、全ての関係者と連絡を取り合っていると説明した。（後略）（時事）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.73 円
想定レンジ	4.71 ~ 4.75 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.15 %
想定レンジ	26.95 ~ 27.35 %



ロシア概況

Russia



強含み、円安や株高などが支援材料

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。ほかに、中国経済の成長予想の上方修正が好感された。一方、ルーブルの上値は重い。米利下げの後ずれ観測がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、原油価格の下落も売り圧力を高めた。

ルーブル円、今週は弱含みか、中東情勢の緊迫化などが圧迫材料へ

弱含みか。中東情勢の緊迫化がリスク資産だとみられている新興国通貨ルーブルの圧迫材料となろう。また、米利下げの後ずれ観測なども引き続き嫌気されよう。ほかに、原油価格が続落した場合、ルーブルに売りが広がる公算も。一方、財政収支の大幅改善などが引き続き好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、続伸、MOEX指数は2年2カ月ぶりの高値を再び更新

続伸。MOEX指数は2年2カ月ぶりの高値を再び更新して引けた。財政支出の拡大期待が好感された。1-3月の財政収入は前年同期比53.5%増加。原油価格の上昇は背景にある。また、中国当局が景気対策を強化していることも対中輸出の拡大観測を高めた。一方、米利下げの後ずれ観測などが外資の流出懸念を強めた。また、原油価格の下落も資源セクターの圧迫材料となった。

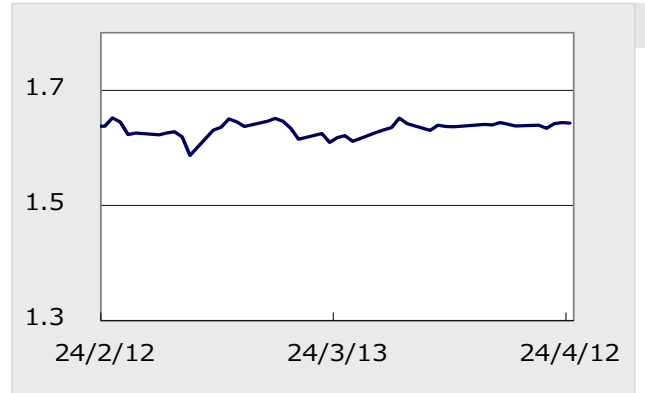
MOEXロシア指数、弱含みか、過熱感や中東情勢の緊迫化で

弱含みか。MOEX指数は2年2カ月ぶりの高値を再び更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、中東情勢の緊迫化なども警戒されよう。ほかに、米利下げの後ずれ観測が引き続き圧迫材料へ。一方、財政支出の拡大期待が引き続き好感されよう。また、中国経済の加速観測も支援材料となる見通しだ。

ロシア産アルミ・銅を禁輸 = 米英、制裁強化で協調

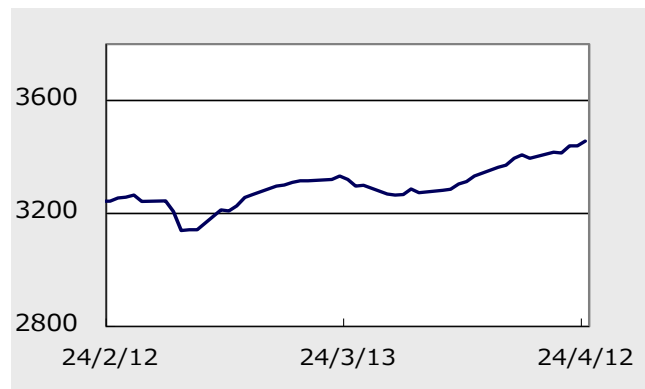
【ワシントン時事】米財務省は12日、英国と協調し、ロシア産のアルミニウム、銅、ニッケルの輸入を禁止すると発表した。ウクライナに侵攻を続けるロシアの戦費調達に打撃を与えるため、原油などのエネルギー禁輸措置と合わせて対ロシア経済制裁を強化する。13日生産分から適用する。米英はまた、世界の金属取引の中心地であるシカゴ・マーカントイル取引所(CME)、ロンドン金属取引所(LME)で、ロシア産アルミ、銅、ニッケルの新規取引を禁止。ただ、在庫分については取引は認め、需給逼迫(ひっばく)など市場への悪影響に配慮する。先進7カ国(G7)首脳は2月、「ロシアが金属から得る収入を減らす努力を継続する」と表明。今回の禁輸措置は対ロシア制裁の一環となる。イエレン米財務長官は12日の声明で、「対象を絞った上でロシアの収益を減らす一方、望ましくない波及効果から同盟国を守る」と説明。ハント英財務相は「違法な戦争をする能力の無力化は、同盟国と行動することで達成される」と語った。ロシアは、アルミなど金属の主要生産国。米国は昨年、ロシア産金属に対して高関税を導入しており、ロイター通信によると、ロシア産金属の輸入は事実上、止まっている。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.62 ~ 1.66 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3456.24 Pt
想定レンジ	3420 ~ 3500 Pt



インド概況

India



24年度の成長予想、7.0%に上方修正=アジア開発銀

アジア開発銀行（ADB）は最新レポートで、2024年度のインドの成長予想をこれまでの6.7%から7.0%に引き上げた。官民投資は大幅に拡大されている上、サービス部門も堅調に伸びていることが上方修正の理由として挙げられている。これより先、世界銀行もインドの成長予想を上方修正したばかりだ。

インドルピー円は強含み、欧州通貨に対するルピー買いの影響も

強含み。米国の6月利下げ観測の後退を受けてルピー売り・米ドル買いがやや強まる展開となったが、中東情勢の悪化を嫌気した取引は拡大しなかった。欧州経済の悪化を警戒した投資家によるユーロ売り・ルピー買いが観測されており、この影響でルピーは対円でも底堅い動きを見せた。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。インフレ高止まりの影響で米国の6月利下げ観測は大きく後退し、長期金利の上昇を促した。この動きは現時点でルピー相場に大きな影響を与えていないが、米長期金利が下げ渋った場合、リスク選好的なルピー買いは縮小する可能性がある。

SENSEX指数ほぼ横ばい、利益確定売りがやや優勢

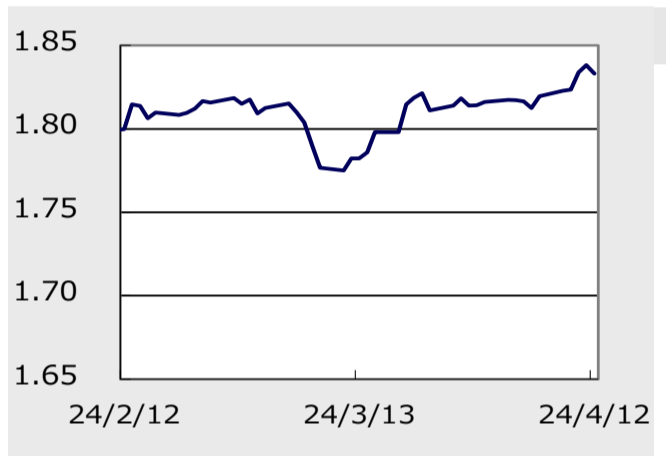
ほぼ横ばい。SENSEX指数が前週末に過去最高値水準を再び更新しており、過熱感から利益確定売りがやや優勢となった。また、米利下げ時期の先送り観測なども外資の流出懸念を強めた。一方、成長予想の上方修正が好感された。世界銀行に続き、アジア開発銀行も2024年度のインドの成長予想を引き上げた。また、外国人投資家の買い越しも指数をサポートした。

SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、貿易収支などに注目

この週は3月の貿易収支などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、米利下げ時期の先送り観測なども外資の流出懸念を高めよう。ほかに、SENSEX指数が引き続き過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売りが強まる公算も。一方、財政支出や民間投資の拡大期待が引き続き支援材料となろう。

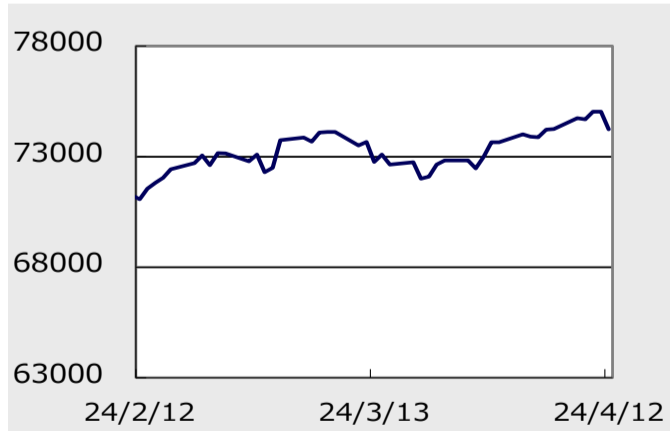
発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.836 円
想定レンジ	1.825 ~ 1.855 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	74244.90 Pt
想定レンジ	73540 ~ 75000 Pt

日本株 注目スクリーニング

株価低迷・低ROEのPBR1倍割れ銘柄には対応策への期待も高まる

■米国の早期利下げ期待が後退

足元で、米国の早期利下げ期待は大幅に後退する状況となってきた。この局面ではグロース株よりもバリュー株を選好すべきとも考えられ、低PBR銘柄に注目。3月期決算発表が接近していることで、とりわけ、スタンダード市場の低PBR銘柄には、対応策の開示発表などが相次ぐ可能性もある。業績は堅調ながら、株価パフォーマンスが相対的に低調な銘柄、ROE水準が低い銘柄などは、とりわけ、対応策開示への期待は高まりやすくなる。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②PBRが0.8倍未満、③ROEが5%未満、④前期実績・今期見通しともに営業増益、⑤過去1年間の株価騰落率が10%未満。

■株価低パフォーマンスの低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	4/12株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想ROE (%)	予想 1株利益 (円)
1841	サンヨー建設	スタンダード	998.0	39.9	8.60	0.32	2.38	74.96
1914	日本基礎技術	スタンダード	501.0	154.5	-2.34	0.49	2.64	27.46
4367	広栄化学	スタンダード	2,260.0	110.7	-3.29	0.50	0.96	42.93
5951	ダイニチ工業	スタンダード	709.0	135.1	5.04	0.44	4.64	77.23
6428	オーイズミ	スタンダード	404.0	90.9	-26.01	0.50	3.33	27.56
6472	NTN	プライム	307.7	1,638.4	-7.87	0.74	4.01	16.95
7129	ミアヘルサHD	スタンダード	1,050.0	26.1	4.37	0.78	4.11	55.97
7214	GMB	スタンダード	1,099.0	58.2	8.38	0.26	3.52	151.08
7953	菊水化学工業	スタンダード	405.0	51.6	7.43	0.56	4.11	30.33
9083	神姫バス	スタンダード	3,470.0	214.2	4.52	0.47	3.79	292.20
9353	桜島埠頭	スタンダード	1,840.0	28.3	8.62	0.56	2.77	93.20
9980	MRKHD	スタンダード	109.0	110.4	-0.91	0.77	3.61	5.23

(注) 株価騰落率は一年前比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ゴールデンウィーク迫り注目度高まるホテル・宿泊関連

■人流・イベント需要の回復とインバウンド効果続くか

ゴールデンウィーク(GW)を再来週に控えた今、ホテル・宿泊関連株への関心が高まる頃合いだろう。今年は4月30日～5月2日までの平日3日間の休暇取得が可能であれば最大9連休(4月28日～5月6日)が可能となる。ちなみに、今年度は9月に土日祝の3連休が2回あるほか、年末年始は仕事納めを12月27日とすれば、12月28日～来年1月5日の9連休を取得する人も居そうだ。

人流やイベント需要の回復とインバウンド効果もあり、リソルホールディングス<5261>、ABホテル<6565>、帝国ホテル<9708>などホテル関連が1～2月に2024年3月期業績予想の上方修正を相次いで発表している。来週より決算発表が本格化するなか、ホテル・宿泊関連が既に始まっている2025年3月期も前期に引き続き好調な業績見通しを示すか注目されそうだ。

■主な「ホテル・宿泊」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/12 株価 (円)	概要
3010	ボラリス・ホールディングス	スタンダード	225	「ベストウェスタン」など3ブランドをホテルを展開。
3073	DDグループ	プライム	1298	カプセルホテル「GLANSIT」など8ホテルを運営。
3244	サムティ	プライム	2844	ビジネスホテル「エスペリア」のほか多様な高級ホテルを運営。
3479	ティーケーピー	グロース	1678	セミ・ラグジュアリー・シティ型ホテルとアパホテルを展開。
4661	オリエンタルランド	プライム	4780	東京ディズニーリゾート運営のほか、関西でもホテル運営を手掛ける。
4681	リゾートトラスト	プライム	2661.5	リゾート施設運営大手。メディカル、老人ホーム事業も展開。
5261	リソルホールディングス	プライム	5110	リソルホテルズブランドを全国20カ所に展開。ペット同伴可能施設も。
6547	グリーンズ	スタンダード	2265	「コンフォートホテル」ブランドを軸に97ホテルを全国展開。
6561	HANATOUR JAPAN	グロース	1668	インバウンド手配旅行業主力だが、ホテル運営も手掛ける。
6565	ABホテル	スタンダード	1800	東祥<8920>のホテル事業部から独立。34ホテルを展開。
8006	ユアサ・フナシヨク	スタンダード	3415	食品卸会社だが、首都圏で「パールホテル」を展開。
8179	ロイヤルホールディングス	プライム	2493	「リッチモンドホテル」ブランドで全国展開。
8844	コスモスイニシア	スタンダード	912	キッチンを備えたアパートメントホテル「ミマル」を展開。
8850	スターツコーポレーション	プライム	3440	「エミオン」「ルミエール」ブランドでホテルのほか旅館を展開。
8864	空港施設	プライム	624	羽田、蒲田にホテル所有。学生寮にも進出。
9115	明海グループ	スタンダード	727	洞爺湖のウィンザーホテルは過去にG8サミット会場に。
9616	共立メンテナンス	プライム	3349	「ドリーミン」ブランドでビジネスホテルを展開。
9675	常磐興産	スタンダード	1216	「スパリゾートハワイアンズ」に「ホテルハワイアンズ」を併設。
9708	帝国ホテル	スタンダード	983	「帝国ホテル東京」を三井不動産<8801>と提携し建て替え。
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	1131	「リーガロイヤルホテル」を展開。沖縄では2軒目を2026年開業。
9722	藤田観光	プライム	7910	「椿山荘」「箱根小涌園」「ワシントンホテル」を展開。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

寿スピリッツ 〈2222〉 プライム

地域限定菓子を製造販売、インバウンド売上高はコロナ前水準を上回る

■第3四半期時点での営業利益は前期比71.1%増

観光土産や手土産、贈答用などの地域限定菓子を手掛ける。ルミネなどの商業施設へ出店し「東京ミルクチーズ工場」や「コートクール」を展開するシュクレイ（東京）や、「ルタオ」などを展開するケイシイケイ（北海道）、寿製菓（鳥取）などグループ子会社が各地域を担当する。本社は鳥取県米子市。24年3月期第3四半期累計期間（23年4－12月）の売上高は470.36億円（前年同期比33.0%増）、営業利益は117.34億円（同71.1%増）。新型コロナウイルスの影響が徐々に薄まる中、売場ディスプレイの改良、限定商品の発売、大型催事出店の推進など積極的な施策遂行が奏功した。インバウンド売上高（国際線ターミナル免税売上高）は、コロナ前の水準を上回った。

■シュクレイなど一段の売上拡大目指す

24年3月期通期では、売上高604億円（前期比20.5%増）、営業利益141億円（同42.6%増）を見込む。シュクレイを筆頭に、主要セグメントで増収・増益を見込んでいる。中期的には、シュクレイの26年6月期売上高350億円（23年3月期206億円）、同インバウンド売上高100億円（同19億円）を目標に掲げる。

★リスク要因

オーバーツーリズムによるインバウンド需要の頭打ちなど。

売買単位	100 株
4/12終値	1657.5 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2222：日足

好業績にも関わらず株価は調整。投資チャンスの可能性も。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	45,180	10.8%	6,454	6,475	7.7%	4,100	131.76
2021/3連	23,204	-48.6%	-2,890	-321	-	-569	-
2022/3連	32,191	38.7%	1,402	2,921	-	1,915	61.56
2023/3連	50,155	55.8%	9,951	10,295	252.4%	7,018	225.52
2024/3連予	60,461	20.5%	14,192	14,263	38.5%	9,560	61.44

日本株 注目銘柄2

セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉プライム

改革への取り組みを改めて材料視

■ 25年2月期営業利益は前期比2%増を見込む

24年2月期業績は、営業収益が前期比2.9%減の11兆4717.53億円、営業利益は同5.5%増の5342.48億円だった。インバウンド客を中心とした人流回復で来店客が増え、国内コンビニエンスストア事業が伸びた。25年2月期業績は、営業収益が前期比2%減の11兆2460億円、営業利益は同2%増の5450億円を計画。

■ 祖業であるイトーヨーカ堂の改革

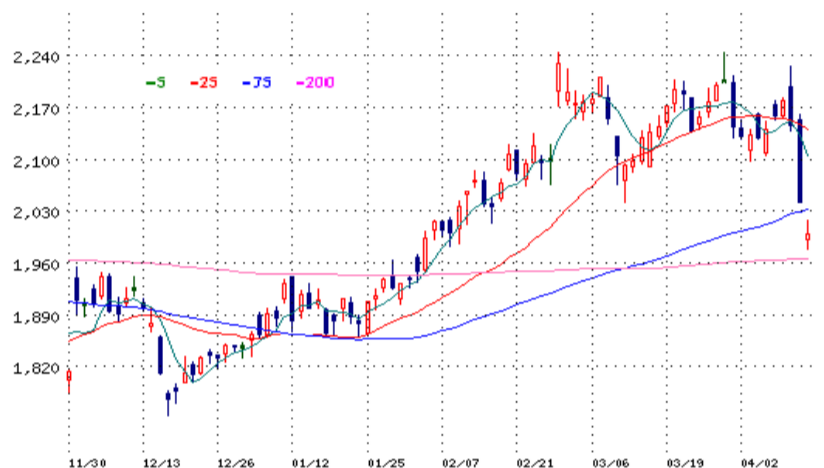
今期計画は市場の期待を下回ったとして株価は急落し、前週末には2月5日以来の2000円を割り込んだ。ただし、75日線を割り込み、200日線までの調整を経ている。同社はスーパー事業の上場と一部株式の売却に向けた検討を始め、祖業のイトーヨーカ堂改革を加速する。IPOについて、27年度以降の申請を目指す。祖業であるイトーヨーカ堂の改革への取り組みを改めて評価したい。

★リスク要因

インフレ長期化。

売買単位	100 株
4/12終値	1999.5 円
業種	小売業

■ テクニカル分析



3382 : 日足

75日線を割り込み、200日線までの調整。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	5,766,718	-13.2%	366,329	357,364	-14.5%	179,262	203.03
2022/2連	8,749,752	51.7%	387,653	358,571	0.3%	210,774	238.68
2023/2連	11,811,303	35.0%	506,521	475,887	32.7%	280,976	318.14
2024/2連	11,471,753	-2.9%	534,248	507,086	6.6%	224,623	84.88
2025/2連予	11,246,000	-2.0%	545,000	502,000	-1.0%	293,000	112.05

日本株 注目銘柄3

いよぎんホールディングス〈5830〉プライム

配当水準の引き上げや大規模な自社株買いが期待される

■財務の健全性は高い

伊予銀行を中核とし保証会社やカード会社も展開する。伊予銀行は全地方銀行99銀行の中で、自己資本比率は7位の14%で財務健全性は高い。また総資産ランキングでも99行中17位の規模を有す。なお、2022年10月に伊予銀行による単独株式移転により持株会社体制へ移行となり、現在のいよぎんホールディングスとなった。

■運用会社はPBR1倍割れ企業の社長再任に反対姿勢も

伊予銀行の財務健全性は優れているものの、資本効率が低くROEは21年3月期3.8%、22年3月期5.34%、23年3月期5.40%と推移している。このため株価水準はPBR0.5倍を下回る。一方で、東証は資本コストや株価を意識した経営を求めるようになっており、運用会社も投資先企業に株価を意識した経営への強化を要請している。三菱UFJアセットマネジメントは、今後ROEが過去3期連続で8%を下回りPBRが1倍未満の企業に対し、株主総会で社長などの代表取締役の再任に反対する方針。ニッセイアセットマネジメントもPBRが1倍を下回り株価を意識した経営を行わない代表取締役の再任に反対する方針を示している。こうした動きに対応するため、今後同社については配当水準の引き上げや大規模な自社株買いが期待されよう。

★リスク要因

上昇傾向にある市中金利が低下トレンドに転じることなど。

売買単位	100 株
4/12終値	1203 円
業種	銀行業

■テクニカル分析



5830：日足

25日線をサポートラインとして上昇傾向が続くことが期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2023/3連	172,954	-	-	42,415	-	27,899	89.13
2024/3連予	194,000	12.2%	-	57,000	34.4%	38,000	125.44

日本株 注目銘柄4

BIPROGY 〈8056〉 プライム

国内企業のIT投資に対する旺盛な需要を取り込む

■システム開発やアウトソーシングなどの事業が伸びる

システムインテグレーションサービスの提供をコア事業としている。24年3月期第3四半期（23年4-12月）業績は、売上収益が前年同期比12.6%増の2588.75億円、営業利益は同22.9%増の241.34億円だった。顧客からのIT投資に対する旺盛な需要を背景に、システムサービスやアウトソーシングなどのサービスセグメント全てに加え、製品販売でも大きく増加した。あわせて24年3月期通期業績予想を上方修正している。営業利益は従来予想から4.6%増の340億円としており、修正計画に対する第3四半期営業利益の進捗率は71.0%となる。

■ZOZOマリンスタジアム内にIoTスマートゴミ箱を設置

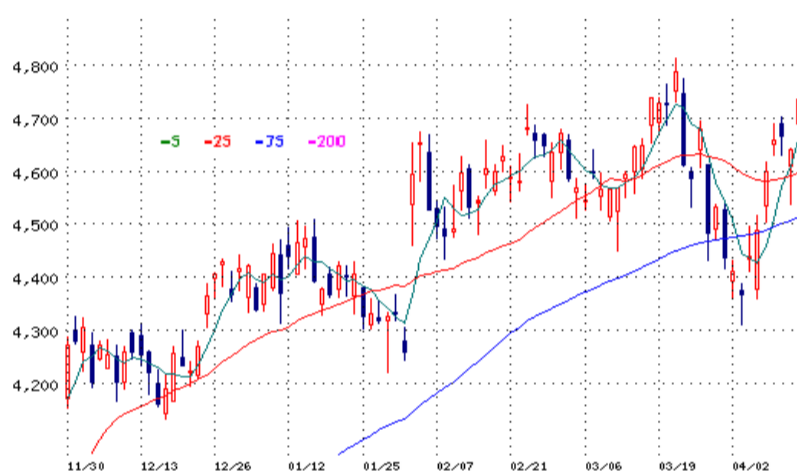
ZOZOマリンスタジアム内のコンコースにIoTスマートゴミ箱「SmaGO」を設置し、球場内のゴミ回収効率化による美観維持と資源循環プログラム構築に向けた取り組みを開始する。「SmaGO」は、ゴミが溢れる前に溜まったゴミを自動で圧縮し、容量の約5倍のゴミを堆積できる。環境意識・再資源化への取り組みなど、今後の需要拡大が期待されよう。株価は足もとでリバウンドを続けている。

★リスク要因

企業のIT投資抑制。

売買単位	100 株
4/12終値	4735 円
業種	情報・通信業

■テクニカル分析



8056 : 日足

足もとのリバウンドで75日、25日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	311,554	4.2%	26,139	26,615	29.7%	18,182	181.19
2021/3連I	308,426	-	24,624	24,723	-	16,639	165.78
2022/3連I	317,600	3.0%	27,425	29,575	19.6%	20,490	204.04
2023/3連I	339,898	7.0%	29,673	30,001	1.4%	20,203	201.06
2024/3連I予	368,000	8.3%	34,000	34,000	13.3%	23,500	233.88

日本株 注目銘柄5

共立メンテナンス〈9616〉プライム

寮事業とホテル事業が両輪、留学生やインバウンドの需要が増加

■「下宿屋」の良さそのままの寮を展開

学生寮・社員寮などを手掛ける寮事業が売上高の26%（23年3月期）、ビジネスホテル「ドーマーイン」、リゾートホテルなどを手掛けるホテル事業が51%（同）を占め、事業の両輪となっている。ビルマネジメントや高齢者向け住宅の管理・運営なども手掛ける。同社が展開する学生寮は寮長夫妻が常駐し、管理栄養士が考案したメニューを手づくりで提供。「下宿屋」の良さをそのままに、全国に500棟以上展開する。ビジネスホテルも寮事業のノウハウから続く「我が家のような寛ぎ」を大切に、リゾートホテルは癒しの湯宿を全国に展開する。

■第3四半期営業利益は99.0%増

2月9日の第3四半期決算発表時に通期業績を上方修正し、24年3月期は売上高2030億円（前期比15.6%増）、営業利益は150億円（同2.0倍）を見込む。寮事業では入国制限が解除され留学生の契約数が増加したこともあり期初稼働率は98.2%（前期比+4.7pt）でのスタート、ホテル事業も、インバウンドや出張・レジャー需要が増加している。

★リスク要因

円相場の急激な変動によるインバウンドの変調など。

売買単位	100 株
4/12終値	3349 円
業種	サービス業

■テクニカル分析



9616：日足

3月同様、25日線移動平均線割れからの反転となるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	169,770	4.3%	11,205	12,499	-12.7%	6,927	177.68
2021/3連	121,281	-28.6%	-9,057	-9,116	-	-12,164	-
2022/3連	173,701	43.2%	1,431	1,814	-	539	13.83
2023/3連	175,630	1.1%	7,326	7,115	292.2%	4,241	108.76
2024/3連予	203,000	15.6%	15,000	14,000	96.8%	8,500	217.86

経済指標発表

2024/4/17 ~ 2024/4/23

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月17日	水	08:50	貿易収支(3月)	2696億円	-3794億円		
		08:50	輸出(3月)	7.2%	7.8%		
		08:50	輸入(3月)	-5.6%	0.5%		
		10:10	国債買い入れオレ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
		14:30	日証協会長が会見				
		16:15	訪日外客数推計値(3月)		278.8万人		
		07:45	NZ・消費者物価指数(1-3月)	4.0%	4.7%		
		15:00	英・消費者物価コア指数(3月)		4.5%		
		15:00	英・生産者物価産出指数(3月)		0.4%		
		17:00	南ア・消費者物価指数(3月)	5.3%	5.6%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.26%		
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(3月)	0.8%	0.8%		
		21:00	ブ・経済活動(2月)	0.7%	0.6%		
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(2月)		361億ドル		
				米・G20財務相・中央銀行総裁会議(18日まで)			
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表			
				米・クリーブランド連銀総裁が講演			
				米・ボウマンFRB理事が講演			
				英・英中央銀行総裁が講演			
				独・30年債入札			
				決算発表 アルコア、ASMLホールディング			
		4月18日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				10:30	野口日銀審議委員が佐賀県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
13:30	第3次産業活動指数(2月)			0.4%	0.3%		
14:00	首都圏新築分譲マンション(3月)				-27.6%		
15:00	工作機械受注(3月)				-3.8%		
15:00	金融システムレポート(4月号、日本銀行)						
10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(3月)				4.0%		
10:30	豪・失業率(3月)			3.9%	3.7%		
15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(3月)				10.1%		
17:00	欧・ユーロ圏経常収支(2月)				394億ユーロ		
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(4月)			-1.5	3.2		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21.1万件		
23:00	米・景気先行指数(3月)			-0.1%	0.1%		
23:00	米・中古住宅販売件数(3月)			409万件	438.万件		
				米・ボウマンFRB理事が討論会に参加			
				米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加			
				米・アトランタ連銀総裁が2つの討論会に参加			
				決算発表 ブラックストーン、TSMC、ネットフリックス			
4月19日	金	08:30	消費者物価コア指数(3月)	2.7%	2.8%		
			植田日銀総裁が米ピーターソン国際経済研究所で講演				
		15:00	英・小売売上高指数(3月)		0%		
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加				
			印・2024年下院総選挙投票開始				
		決算発表 プロクター・アンド・ギャンブル、アメックス					
4月22日	月	21:30	加・鉱工業製品価格(3月)		0.7%		
		21:30	加・料価格指数(3月)		2.1%		
		23:00	欧・消費者信頼感(4月)		-14.9		
4月23日	火	16:30	独・製造業PMI速報値(4月)		41.9		
		16:30	独・サービス部門PMI速報値(4月)		50.1		
		17:00	欧・製造業PMI速報値(4月)		46.1		
		17:00	欧・サービス部門PMI速報値(4月)		51.5		
		17:30	香・CPI(3月)		2.1%		
		17:30	英・製造業PMI速報値(4月)		50.3		
		17:30	英・サービス部門PMI速報値(4月)		53.1		
		22:45	米・製造業PMI速報値(4月)		51.9		
		22:45	米・サービス部門PMI速報値(4月)		51.7		
		22:45	米・総合PMI速報値(4月)		52.1		
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(4月)		-11		
		23:00	米・新築住宅販売件数(3月)		-0.3%		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかに問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350